

東北未来創造イニシアティブ 各地の復興計画具現化をサポート

—官民一体の復興計画推進体制が整う—

経済同友会が特別協力をする「東北未来創造イニシアティブ」が本格的に始動して1年がたとうとしている。現在、民間企業からの出向者18名が、気仙沼市、大船渡市、釜石市の復興に向けた取り組みを支えている。今回は、各地で動き出した復興計画具現化の取り組みの一部について、地元リーダーや関係者の声を中心に紹介をする。



出向者、地域メンターチームも復興計画をサポート

各地域では、まず、自治体とイニシアティブが連携して取り組む、復興計画の具体的なテーマについて協議を重ねた。その結果、気仙沼市では「観光を軸にしたまちづくり」と「水産資源高度利用による産業集積づくり」、大船渡市では「水産業のブランド化と起業

家育成支援」、釜石市では「スマート・コミュニティと人口減少食い止め」を中心的な課題として位置付けた。

これらの具現化に向け、各地で地元経営者や復興を担うリーダーを巻き込み、官民一体の推進組織が発足している。各市に派遣された出向者は、企業

での経験や外からの視点を活かし、その事務局として活動している。

これを受け、経済同友会は、首長や地元関係者、出向者への「相談役」として、会員有志による「地域メンター」のチームを新たに組成した。各メンターは、現地訪問や電話会議等を通じて、経営者の視点から助言を行う等、各地の取り組みに伴走している。

■気仙沼市 観光を軸にしたまちづくり—「リアス観光創造プラットフォーム」発足

気仙沼市では、観光、水産、サービス業等の経営者、NPO代表等、幅広い人材で構成される「リアス観光創造プラットフォーム」を発足させた。同プラットフォームは、「オンライン・コンテンツを活用した誘客」「水産と観光の連携・融合」という戦略を掲げ、観光振興につながるアイデアを一つひとつ実行に移している。

日本再生のロールモデルに

杉江 和男 気仙沼地域メンター（DIC 取締役会長）



もともと過疎化していた被災地が自らの力で復興することを支援するイニシアティブの取り組みは、日本の成長戦略よりも難しいチャレンジである。まちづくりの目標と体制は整いつつあり、事業を具現化する段階にきている。経済同友会会員がより多くの知恵と協働の機会を提供すれば、その成功モデルは日本再生のお手本になると信じている。

出向者は復興の ヒューマン・リソース

菅原 昭彦 リアス観光創造プラットフォーム理事長
(男山本店 代表取締役)



プラットフォームの設立が決まった当時、地元にはその運営ができる人材がいなかった。そこを補ってくれたのがイニシアティブの出向者だ。彼らの組織運営の経験や、外からの視点に助けられている。現在、プラットフォームは、新しい観光コンセプトを策定し、それに合致する企画を具体化する協力をしている。例えば漁師町・気仙沼をアピールする「漁師カレンダー」の製作・販売、旅行会社と連携したモニターツアーなどである。一つずつ実行に移し、結果的に、気仙沼の観光について、やる気のある人、良いアイデアを持った人が集まる場としてプラットフォームが機能すればよい。三陸の中心の港町の文化を受け継ぎ、これまで以上に活気あるまちを作っていく。伝統文化の共有や発信においても、出向者の力に期待している。

■大船渡市 水産業のブランド化―「水産のまち大船渡の経済復興協議会」発足

大船渡市では、官民有志による「大船渡の未来を創造する会」での検討も踏まえて、業界横断的な「水産のまち大船渡の経済復興協議会」を設置し、水産に関する大船渡ブランドのコンセプトや戦略について検討を進めている。

復興の若き担い手が着実に巣立ちつつある

柏木 斉 大船渡地域メンター

(リクルートホールディングス 取締役相談役)

第一期未来創造塾塾式式に出席した。半年前、人前で話をするのも苦手だった彼らが、地域発の事業構想を生き生きと発表している。復興の若き担い手が着実に巣立ちつつ



ある。新たに生まれた個人の熱い思いが、縦割りの壁や世代を超えて、共感され、支持を得て、私たち外部の力を媒介にして、地域の活性化を実現していくことを粘り強く応援していきたい。

やる気のある若手の背中を押したい

米谷 春夫 大船渡の未来を創造する会
(マイヤ 取締役社長)



地元の人々は、まだ自分の生活、事業で手いっぱいという現実がある。そんな中、イニシアティブ出向者を中心に地元の若手経営者を集めた「大船渡の未来を創造する会」が発足して、「水産業のブランド化」という課題について議論をしている。ハードルは高いが、大船渡の未来は水産と切り離せない。志ある若手事業者が育ってきているので、その取り組みを突破口にするため、後押しをしていきたい。

イニシアティブとの協力が始まってから、大企業の方々に会う機会が増え、グローバルな視点や情報に触れられるのは貴重なことである。また、部外者だからこそのまっさらな着想は、地元の人々の良い刺激になっている。私も市長も市民も大いに期待している。

■釜石市 スマート・コミュニティと人口減少食い止め―官民推進協議会と官民コンソーシアムを発足

釜石市は、まちの人口減少と高齢化を最大の課題と位置付け、スマート・コミュニティの活用に向けた検討を進めている。その具体化に向け、新たなまちづくりのあり方を検討するため、今年2月、産官学に市民も加わる官民推進協議会、および事業化の核となる官民コンソーシアムが設置された。

市民目線での新たなまちづくり

堀内 勉 釜石地域メンター (森ビル 取締役専務執行役員)

今、釜石では産官学が連携した復興チームと市民が、復興へ向けて日々戦っている。出向者の方が、釜石市のメンバーとして、市の方々と一丸となって頑張っている姿には、頭が下がる。これから復興段階に入る釜石の課題は、企業城下町的なあり方から、市民目線での新たなまちづくりだと思う。私も地域メンターとして尽力したい。



民間のノウハウで要望を仮説として検証

嶋田 賢和 釜石市副市長

スマート・コミュニティによるまちづくりというアイデアは、以前からあったが、「ほしいものリスト」のようなもので、具現化は一向に進まなかった。出向者の皆さんには、その裏付けとなるデータや議論を整理し、仮説



を立て、個々の要望が実行可能かどうか、民間のノウハウを活かして検証してもらった。必要な情報があれば、話を聞くべき相手を特定して出掛けていくなど、とにかく足で稼いでいただいたという印象だ。こうして、われわれだけではできなかった方法で、「絵を描く」作業が進んでおり、今後は協議会として具体策を絞り込んでいく。今回のような被災地への出向経験が、民間企業の人材の成長につながり、全国からの支援に対する恩返しになればと思う。

地域メンターとは――

経済同友会・東北未来創造イニシアティブ協働委員会委員有志が、ボランティア方式で自ら支援に当たる地域を選択、各市6名、3チームを組成した。地域メンターは、経営者としての経験やネットワークを活かし、さまざまな機会を活用し、出向者や市長、地元リーダーに助言を行っている。